

一 境港市地域福祉計画（第3期）の取組状況一

基本目標1

地域での「つながり」を大切にするまちづくり

施策の展開

- ①「顔の見える地域づくり」の推進
- ・地域内でのあいさつやひと声かけ運動や幅広い世代が交流できる機会を増やし、「顔の見える地域づくり」を推進します。

②「地域福祉活動」の推進

- ・地域コミュニティを形成する自治会や社会福祉協議会、高齢者クラブなどの活動を活性化させるとともに、日常的なふれあいを育み、地域の連帯が深まるような地域福祉活動を推進します。

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
●「地域見守り支え合い体制」の構築	平成30年度 地域団体が高齢者等を見守る仕組みづくりを支援する高齢者見守りネットワークの構築に取り組みました。取組実績4地区	新型コロナウイルス感染症の影響により制限がある中、生活支援コーディネーターの活動としては、支え合いの基盤整備（協議体の仕組みづくり）を目的として、既に先進的な取り組みが進んでいる中浜地区において福祉部の立上（4月）や地区全体の避難訓練（10月実施）に向けた取り組みに参画しました。その他、今後の支え合い体制の構築に向けて各地区社協の会長等との打ち合わせを行っています。	第7期境港市高齢者福祉計画・境港市介護保険事業計画において、令和2年度までに計7地区の取組を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、取り組みの中止を余儀なくされています。令和3年度から始まる第8期計画の策定の中で、目標の再設定を含め、地域の見守り体制の構築に向けた取り組みについて検討していきます。
	令和元年度 新たに1地区で取組が行われました。		

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
<p>● 「地域包括支援センター」の機能強化</p> <p>「地域包括ケア」の実現に向け、地域包括ケアシステムの中核を担う「地域包括支援センター」を市直営・一本化するなど、機能強化に取り組んできましたが、今後、高齢者の増加に伴い、認知症高齢者や複雑な問題を抱える高齢者の増加により、さらなる相談・支援の需要が見込まれることから、引き続き「地域包括支援センター」の機能強化に取り組みます。特に高齢者と障がい者がおられる世帯に対しでは、世帯を単位として包括的な支援に取り組みます。（長寿社会課）</p>	<p>平成30年度</p> <p>高齢者に関する相談・支援のニーズに応えるために、地域包括支援センターの体制強化を図り、4月に1人、1月に1人増員し、計16人体制を整えました。高齢者と障がい者がおられる世帯に対しては、関係各課や外部機関等と連携し、随時必要な支援に取り組みました。</p>	<p>令和元年度</p> <p>高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、関係機関、団体等と連携を取り、包括的な支援に取り組んでいます。「フレイル予防通信」を発行するなど、新型コロナウイルス感染症の影響による外出機会の減った在宅高齢者のフレイルの進行の防止に努めるとともに、感染症の予防を図っています。</p>	<p>高齢者に関する相談・支援は、今後も件数の増加や多様化が予想されるため、引き続き地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、外郭機関等との連携を密にして世帯単位の包括的な支援に取り組みます。</p>
	<p>相談件数の増加に伴い、12月から新たに相談員1名を追加配置しました。</p> <p>介護予防支援請求件数6,311件（5,644件）</p> <p>総合相談受付件数4,124件（3,920件）</p> <p>※○ 内は平成30年度実績</p>		

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み												
<p>● 「子育て世代包括支援センター事業」の推進</p> <p>・妊娠期から子育て期にわたる、妊娠、出産、子育てに関するワンストップの総合相談体制の更なる充実と子育て世代への支援、サービス提供の拡充に、引き続き取り組みます。（子育て支援課、健康推進課）</p>	<p>平成30年度</p> <p>①子育てに悩む家庭を訪問して寄添型の支援を行なう「子育て世代訪問支援事業」を新たに開始しました。</p> <p>[実績] 訪問26回、ケース会議6回</p> <p>②従来から実施しているおむつ券交付事業については、申請時に育児の悩みを聞き取りをするなど、相談機会を増やすよう取り組みました。</p> <p>③産後ケア事業について、心鳥のケア、助産師等による育児に関する助言・支援が受けられることができる宿泊型ショートステイの委託先を増やし利用がありました。〔実績〕2人（合計8日間）</p>	<p>平成30年度</p> <p>①子育てに悩む家庭を訪問して寄添型の支援を行なう「子育て世代訪問支援事業」を新たに開始しました。</p> <p>[実績] 訪問22回、ケース会議3回となっています。</p> <p>②従来から実施しているおむつ券交付事業については、申請時に育児の悩みを聞き取りをするなど、相談機会を増やすよう取り組みました。</p> <p>③産後ケア事業について、8月までの実績は、ショートステイ 1人（合計2日間） デイサービス 1人（合計1日間） ヘルパー 3人（合計53時間）</p>	<p>・子育て世代訪問支援事業は、8月末までの実績が訪問22回、ケース会議3回となっています。</p> <p>・子育て世代訪問支援事業について、は、ニーズの掘り起こしに努めるほか、引き続き、子育て世代への総合的な支援を行っていきます。</p> <p>また、産後ケアの利用促進を図るため、自己負担金を無料化しました。</p> <p>③産後ケア事業について、8月までの実績は、ショートステイ 1人（合計2日間） デイサービス 1人（合計1日間） ヘルパー 3人（合計53時間）</p>												
<p>令和元年度</p> <p>①2年目となる子育て世代訪問支援事業は、訪問支援員の登録者数が、初年度6人から3人増え、9人となりました。 〔9月末まで〕</p> <p>②訪問12回、ケース会議1回</p> <p>③おむつ券交付事業については、6か月健診時に申請を促すなど、未申請を減らすよう取り組んでいます。</p> <p>④5年目となる産後ケア事業は、産科医院等と連携し必要な人が利用できるよう周知を図っています。</p> <p>[実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>ショートステイ</td> <td>1人（合計3日間）</td> </tr> <tr> <td>デイサービス</td> <td>2人（合計2日間）</td> </tr> <tr> <td>ヘルパー</td> <td>3人（合計25時間）</td> </tr> </table> <p>⑤産後うつ症状を早期に把握する質問票を取り入れた産後健診を2回に増やし、産後の初期段階の母子に対する支援を強化しました。</p>	ショートステイ	1人（合計3日間）	デイサービス	2人（合計2日間）	ヘルパー	3人（合計25時間）	<p>令和元年度</p> <p>①2年目となる子育て世代訪問支援事業は、訪問支援員の登録者数が、初年度6人から3人増え、9人となりました。 〔9月末まで〕</p> <p>②訪問12回、ケース会議1回</p> <p>③おむつ券交付事業については、6か月健診時に申請を促すなど、未申請を減らすよう取り組んでいます。</p> <p>④5年目となる産後ケア事業は、産科医院等と連携し必要な人が利用できるよう周知を図っています。</p> <p>[実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>ショートステイ</td> <td>1人（合計3日間）</td> </tr> <tr> <td>デイサービス</td> <td>2人（合計2日間）</td> </tr> <tr> <td>ヘルパー</td> <td>3人（合計25時間）</td> </tr> </table> <p>⑤産後うつ症状を早期に把握する質問票を取り入れた産後健診を2回に増やし、産後の初期段階の母子に対する支援を強化しました。</p>	ショートステイ	1人（合計3日間）	デイサービス	2人（合計2日間）	ヘルパー	3人（合計25時間）	<p>令和2年度から、産後ケア事業における自己負担金を無料化しました。</p> <p>③産後ケア事業について、8月までの実績は、ショートステイ 1人（合計2日間） デイサービス 1人（合計1日間） ヘルパー 3人（合計53時間）</p>	<p>・子育て世代訪問支援事業について、は、ニーズの掘り起こしに努めるほか、引き続き、子育て世代への総合的な支援を行っていきます。</p> <p>また、産後ケアの利用促進を図るため、自己負担金を無料とした当該事業のサービスが必要な方に行き届くよう支援を行ないます。</p> <p>③産後ケア事業について、8月までの実績は、ショートステイ 1人（合計2日間） デイサービス 1人（合計1日間） ヘルパー 3人（合計53時間）</p>
ショートステイ	1人（合計3日間）														
デイサービス	2人（合計2日間）														
ヘルパー	3人（合計25時間）														
ショートステイ	1人（合計3日間）														
デイサービス	2人（合計2日間）														
ヘルパー	3人（合計25時間）														

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
●「障がい者のグループホーム」の整備について ・障がいのある人が地域で安心して暮らせるための生活の場として、グループホームの整備について、ニーズの把握に努めながら進めていきます。（福祉課）	平成30年度 ニーズの把握と合わせ情報収集を行いました。（境港市障がい福祉サービス事業所連絡会において部会を設置しました）	現に西部圏域でグループホーム等を運営する法人等との意見交換を行いました。また、中国市長会へ「重度知的障がい者のためのグループホームの運営安定化のための障害福祉サービス報酬単価の見直しについて」を議題として提出しました。	市内および近隣において、グループホーム事業（中程度者向け）の展開する法人の推移を把握しながら、さらに他のグループホーム運営法人との意見交換を行うとともに、関係各法人へ働きかけを行っていきます。
●「地域子育て支援センター事業」の推進 ・身近に相談相手がなく子育てに不安を抱えた人への相談対応や、子育て世代の交流の場となる「地域子育て支援センター」の機能・運営の強化に取り組みます。（子育て支援課）	令和元年度 相談支援事業所を通じて障がい当事者へのニーズ調査を実施しました。	地域子育て支援センターでは、同世代の子どもをもつ親がコミュニケーションをとる機会を増やすため、ミニイベントを毎週開催しました。そのほか、栄養士、保健師等による相談会の実施、子育てサークルに对する支援を実施しました。（平成30年度利用者数実績） ひまわり 18、816人 きらきら 6、626人	[8月末までの利用者数実績] ひまわり 3、849人 きらきら 1、769人 (前年同期比57%)
[令和元年度利用者数実績] ひまわり 17、172人 きらきら 7、291人 (前年度比96%)	※令和2年度はコロナの関係で臨時休館（4月11日～5月末）したこと、予約制を実施したこともあり利用者数は減少しました。 臨時休館中、子育て電話相談は実施しました。	親子の触れ合い（親子関係づくり）を大切にしながら、子育てに不安を抱えた人が1人で悩むことがないよう、職員による相談対応を行います。子育てサークルの支援にも引き続き取り組みます。子育て世代の交流の場についても、感染予防をしながら実施できるよう工夫していきます。	
ひまわりタイム（毎週火曜）、きらきらタイム（毎週木曜）のほか、離乳食講習会、親子クッキング、O感さんあつまれ～、絵本の読み聞かせ等の実施し、親子の触れ合い（親子関係づくり）の促進、子育て世代の交流に取り組んでいます。			

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ● 「高齢者の生きがいづくり」の推進 ・自立した生活を継続することができるよう、高齢者が参加するサークルやコミュニケーション活動を支援し、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりがいの増進を図ります。（長寿社会課） 	<p>平成30年度</p> <p>高齢者クラブをはじめ、介護予防に取り組む地域住民団体の活動及び立ち上げ支援を行いました。助成対象：3団体</p> <p>社会的孤立の解消と自立生活の助長等を目的として各地区社協に委託して高齢者ふれあいの事業に取り組みました。</p> <p>36カ所、延15,969人</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により中断を余儀なくされた高齢者ふれあいの事業の再開に向けて、各地区社協や援助員の方々を意見交換を度々行い、6月から順次再開しました。</p>	<p>ますます高齢化が進む中、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するために、高齢者ふれあいの事業をはじめ住民同士で行う介護予防や健康づくりの活動促進とともに、高齢者サークル活動支援に引き続き取り組みます。</p>
	<p>令和元年度</p> <p>委託先である各地区社協と必要に応じて意見交換を重ね、高齢者ふれあいの事業に取り組んでいただけるように努めました。</p>		

基本目標2 地域福祉をつくる人づくり

施策の展開

① 「福祉意識」の向上

- ・地域福祉を推進する上では、市民一人ひとりの福祉に関する意識向上と実践が必要です。そのために、福祉施設などとの日常的な交流や福祉活動の情報提供により、交流活動等への参加を促し、福祉意識の向上に努めます。

② 福祉を担う人材育成と発掘

- ・福祉活動を継続・発展させるため、ボランティア活動の後継者の育成や新たな人材発掘に努めます。また、ボランティア活動などへの参加のきっかけとなる講座や体験事業、福祉教育を推進し、地域の人が主体的に参加できる場の充実に努めます。

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
●「地域で子育て世代を支える活動」の推進 ・子育てについて援助を受けたい人と、援助を行いたい人が会員となり、「会員の互助による子育て支援の仕組みである、「境港市ファミリー・サポートセンター」により、地域で子育て世代を支える活動を推進します。（子育て支援課）	境港市ファミリー・サポート・センターでは、相互援助による子どもの頑かり支援のほか、会員同士の交流を深めることを目的として全体交流会を実施しました。平成30年度より、利用対象を中学生まで拡大し、また、新たに在宅で育児をしている世帯の利用料助成事業も開始しました。 〔運営状況〕 〔平成30年度、平成31年3月末現在〕 会員数 607人 利用件数 610件 〔利用料助成の利用状況〕 ・在宅育児世帯 13人 ・ひとり親家庭等 1人	〔運営状況：令和2年8月末現在〕 会員数 617人 利用件数 291件 令和2年度より、利用料助成の対象に多胎児世帯を追加しました。	出産や転入の手続きで来庁された際に制度を紹介するほか、市報等でのPRを図っていきます。

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況 〔令和元年度、令和2年3月末現在〕	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ● 「ボランティア活動」の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・「市民総合ボランティアセンター」や「境港市社会福祉協議会福祉ボランティアセンター」と連携を図り、市民に対するボランティア活動の普及に努めるとともに、市民がボランティア活動に参加しやすい機会の充実を図ります。 (福祉課、長寿社会課) 	<p>※令和元年度の利用が大幅増となっているのは、父子世帯が保育所送迎で利用していたため。</p> <p>利用料助成の利用状況〔令和2年3月末現在〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅育児世帯 7人 ・ひとり親家庭等 6人 		<p>平成30年度に市民総合ボランティアセンターの市社会福祉協議会への移管について協議が整いました。</p> <p>引き続いて、社会福祉協議会において、ボランティアセンター事業を運営するとともに、介護支援ボランティアボイント制度についても引き続いだ業務委託しています。</p> <p>「境港市ボランティアセンター」が、ボランティア活動の中核施設としての機能を充分発揮できるよう支援します。</p>

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
●「高齢者の社会参加といきがいづくり」の推進 ・ボランティアで介護予防活動を行おうとする地域住民の活動等の支援を行い、地域住民が主体的に参加できる場の市営を図り、高齢者の社会参加を推進します。（長寿社会課）	平成30年度 介護支援ボランティアポイント制度を既に導入している他市町村の状況確認と市内の介護施設を運営する事業者を対象に「高齢者ボランティアに関するアンケート」を実施（H30.12）しました。ことづきクラブ連合会やシルバー人材センターの活動が円滑に進むよう、補助金による支援を行いました。	令和元年度 市社協のボランティアセンターの開所に合わせて、10月1日から介護支援ボランティアポイント事業を開始しました。ことづきクラブ連合会やシルバー人材センターの活動が円滑に進むように、補助金による支援を行いました。	介護支援ボランティアポイント制度の周知を図るための今後の方策について、委託先である市社協と意見交換を行ないました。ことづきクラブ連合会やシルバー人材センターの活動が円滑に進むように、補助金による支援を行っています。
●「健康づくり地区推進員」、「食生活改善推進員」の活動促進 ・市内7地区の健康づくり地区推進員、食生活改善推進員の活動を積極的に支援するとともに、市民の健康づくりを地域ぐるみで推進するため、研修や学習の機会を提供し、健康づくりの中心となる人材の育成に努めます。（健康づくり課）	平成30年度 市社協のボランティアセンターの開所に合わせて、10月1日から介護支援ボランティアポイント事業を開始しました。ことづきクラブ連合会やシルバー人材センターの活動が円滑に進むように、補助金による支援を行いました。	平成30年度 「健康づくり地区推進員」、「食生活改善推進員」の地域活動の支援として、学習会の開催や、機会をとらえ研修等の案内を行いました。「食生活改善推進員」が地区で行う子供クラブ・ギング教室の事前学習の場として「フレ子供クリニック」を7月に1回実施しました。	新型コロナウイルス感染予防のため、今年度はフレ子供クリニックの開催は見合わせ、夏休み期間中に市内の小中学校生を対象として料理のしじみを配付しました。
令和元年度 「健康づくり地区推進員」42人を新たに任命し（9月）、健診や健康づくりに関する研修会を行いました。また、「食生活改善推進員」の方も含め、健診や健康づくりに関する講座や研修の案内を行い、健診に関する普及啓発を実施しました。また、「食生活改善推進員」の養成講座を6月から12月まで計9回実施し、受講者は19人でした。	引き続き、「健康づくり地区推進員」、「食生活改善推進員」の活動支援を実施していきます。		

基本目標3 安心してサービスを利用できる仕組みづくり

施策の展開

① 「情報提供」の充実

- ・講座や講演会、広報紙、ホームページなどによる啓発活動を通して、保健・医療・福祉・子育てなどのサービスに関する情報提供を充実することともに、だれもが均しく必要な情報を得られるように取り組みます。

② 「総合的な相談体制」の充実

- ・高齢者・子育て家庭・障がいのある人それぞれに相談窓口で対応し、相談内容に応じて関係各課との連携により、専門機関へつなぐなど、総合的な相談体制の充実に取り組みます。民生児童委員と連絡を密にし、地域での相談には、迅速な対応に努めます。

③ 各種サービスの充実

- ・保健、医療、福祉、就労など高齢者や子育て家庭、障がいのある人の抱える様々なニーズに沿ったサービスの充実に努め、高齢者や子育て家庭、障がいのある人などが地域で安心して暮らせる社会の実現に取り組みます。

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
●相談体制の充実と権利擁護の推進 ・障がいのある人の身近な場所に障がいに応じた相談員を配置し、障がいのある人が地域で安心して暮らせる環境の整備を進めます。（福祉課）	平成30年度に障がいがより身近なところで、相談ができるよう、一般相談支援事業を西部市町村共同委託から市内法人1か所へ単独委託とし相談員の増員など支援体制の強化を図るための協議が整いました。	本年度も一般相談支援事業を社会福祉法人鳥取県厚生事業団へ事業を委託して実施をしています。市内での一般相談支援事業体制の充実を引き続き図っていきます。	
	令和元年度から一般相談支援事業を社会福祉法人鳥取県厚生事業団へ委託して実施をしていました。委託先の相談員3人⇒4人（常勤換算3.5人）に増員しました。		

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
・「地域包括支援センター」の機能強化を図る とともに、高齢者と障がいのある方等が同居する世帯等には、関係機関に連携し、世帯全体を視野に入れた総合的な支援に取り組みます。 (長寿社会課、福祉課)	平成30年度 高齢者に関する相談・支援のニーズに応えるために、地域包括支援センターの体制強化を図り、4月に1人、1月に1人増員し、計16人体制を整えました。 高齢者と障がい者がおられる世帯に対しては、関係各課や外部機関等と連携し、随時必要な支援に取り組みました。	高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、関係機関、団体等と連携をして暮らせるように、関係機関、団体等との連携を図り、包括的な支援に取り組んでいます。 「フレイル予防通信」を発行するなど、新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会の減少た在宅高齢者のフレイルの進行の防止に努めるとともに、感染症の予防を図っています。	高齢者に関する相談・支援は、今後も件数の増加や多様化が予想されるため、引き続き地域包括支援センターの機能強化を図ることも、外部機関等との連携を密にして世帯単位の包括的な支援に取り組みます。
令和元年度 相談件数の増加に伴い、12月から新たに相談員1名を追加配置しました。 介護予防支援請求件数6,311件(5,644件) 総合相談受付件数4,124件(3,920件) ※○内は平成30年度実績	平成30年度 成年後見サポートセンターによる、高齢者や障がいのある人の権利擁護を推進します。 (長寿社会課、福祉課)	平成30年度 成年後見サポートセンターを運営する(一社)権利擁護ネットワークに事業委託し、権利擁護の相談支援を実施しました。 H30年度相談件数：127件	中核機関の設置や基本計画の策定に向けて、福祉課、(一社)権利擁護ネットワーク及び、西部他市町村等と協議を進めていく必要があります。
令和元年度 成年後見サポートセンターを運営する(一社)権利擁護ネットワークに事業委託し、権利擁護の相談支援を実施しました。 令和元年度相談件数：167件			

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな病気や障がいに対応する正しい知識と理解が進むように啓発に努めます。（福祉と健康推進課） 	<p>令和元年度 「障がい者自発的活動等支援事業」により、あいサポート運動を実施しました。</p>	<p>平成30年度 精神障がい者家族会「まつば会」とともに、精神障がいに対応する啓発を行いました。 【実績】 ・この学習会 4回 延115人</p>	<p>精神障がい者家族会「まつば会」とともに、精神障がいに対応する啓発のために「ここでの学習会」を計画しました。5月・7月は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になりましたが、9月に開催し、23人が参加しました。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待を防止するため、学校、保育園、医療機関その他の関係機関と連携し、子ども達が必要とする支援が受けられるよう取り組んでいます。（子育て支援課） 	<p>児童虐待予防として、学校、保育園、医療機関、その他の関係機関と連携し、子ども達が必要とする支援を早い段階から受けられるよう取り組みました。</p> <p>①代表者会議、各機関との情報共有会議、個別支援会議を開催しました。 ・代表者会議（令和元年5月27日開催） ・情報共有会議（中学校、小学校、保育園それぞれと開催） ・個別支援会議（随時）</p> <p>②児童虐待防止の啓発として、公民館まつり及び市内スーパー前での啓発、関係機関向けの研修会を開催しました。 ・公民館まつり（7か所）、スーパー（1か所） ・水木しげるロードでの虐待防止啓発パレード（令和元年11月4日） ・研修会（令和元年1月29日） ③関係機関と連携し、早期発見、早期対応に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会構成機関の代表者会議（書面開催） ・情報共有会議（中学校、小学校、保育園それぞれと開催） ・個別支援会議（随時） 	<p>定期的に学校、幼稚園、保育園等と情報共有の会議を開催し、支援が必要な児童の早期発見に努め、支援が適宜受けられるよう取り組みます。</p>

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
<p>●相談機関・関係機関、各種福祉事業、講座・講演会、イベントなどについての情報提供の充実に努めます。（福祉課、長寿社会課、子育て支援課、健康推進課）</p>	<p>障がい者、高齢者および子育てに関するイベントや関係機関の紹介、各種関連事業について、市報や市ホームページに掲載を行うとともに、各種団体の会合で情報提供等を行うなど機会をとらえて情報発信を行いました。</p>	<p>障がい者、高齢者および子育てに関するイベントや関係機関の紹介、各種関連事業について、市報や市ホームページに掲載を行うとともに、各種団体の会合で情報発信を行います。</p>	<p>コロナ禍の中、イベント等の開催が制約される中において、各種行事、各種関連事業について、市報や市ホームページに掲載を行うとともに、各種団体の会合で情報発信を行います。</p>
<p>●生活習慣病予防の推進 ・特定健康診査、特定保健指導の広報に努め、受診率等の向上を図るとともに、食生活や運動習慣改善の取り組みを支援します。（健康推進課）</p>	<p>障がい者、高齢者および子育てに関するイベントや関係機関の紹介、各種関連事業について、市報や市ホームページに掲載を行うとともに、各種団体の会合で情報発信を行いました。</p>	<p>障がい者、高齢者および子育てに関するイベントや関係機関の紹介、各種関連事業について、市報や市ホームページに掲載を行うとともに、各種団体の会合で情報発信を行いました。</p>	<p>引き続き、積極的な情報発信を行います。また、現代の子育て世代の主たる情報ツールであるスマートフォンで手軽に情報が得られるよう、母子手帳アプリでのイベント情報発信を更に充実していきます。</p>
<p>令和元年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>健</p>

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
<p>●高齢者の健康づくりと介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護が必要となるおそれの高い高齢者（事業対象者）が要介護状態になることを防ぎ、健常でいきいきした生活が続けられるよう介護予防事業を推進するとともに、「健康寿命の延伸」に対する意識を高め、日頃から自分事として捉え、実践する住民主体の健康づくりシステムを構築します。（長寿社会課） 	<p>平成30年度</p> <p>住民の方々が自分の心と体の状態を知り、自ら予防に取り組むことができる仕組みづくりとして、新たにフレイル予防事業を取り入れました。</p> <p>[実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会（1回） ・フレイルサポーター養成講座（1期・2期 サポーター33人養成） ・フレイルチェック（7回103人参加） 	<p>令和元年度</p> <p>住民の方が、自らフレイル（介護）予防に取り組むことができる仕組みづくりに引き続き取り組みました。</p> <p>[実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会（1回） ・フレイルサポーター養成講座（3期・4期 サポーター15人養成） ・フレイルチェック（18回238人） 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、外出機会の減った在宅高齢者向けに「フレイル予防通信」を発行し、自宅でもできる介護予防と感染症予防の啓発に取り組みました。また、フレイル予防コア会議を開催（8/5）し、フレイルチェックで抽出されたハイリスク者の個々の支援について検討を行いました。9月からは、感染症対策を講じた上で、フレイルチェックを再開しています。</p>
			<p>フレイルサポーター養成講座やフレイルチェックを通して、自らフレイル予防に取り組むことができる体制づくりを進めていきます。</p> <p>フレイルチェックを受けた方々のその後のフォローの仕組みを構築していく必要があります。</p>

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
<p>●健康づくりのための研修会・教室等の開催 ・心と身体の健康づくりのために必要な研修会等を開催し、市民の健康に対する意識向上を図ります。（長寿社会課、健康推進課）</p>	<p>平成30年度 「介護予防筋力向上トレーニング」の実施（238回、延べ2,903人）や、市内全地区で「いきいき百歳教室」を開催（平成29～30年度）し、普及啓発に取り組みました。公民館等において、境港医師協会とともに、疾病的早期発見の必要性や健康づくりに関する講演会を8回開催し、延べ197人が参加されました（健康推進課）。</p>	<p>令和元年度 公民館等において、境港医師協会とともに、疾病的早期発見の必要性や健康づくりに関する講演会を開催しています。10月末で3回実施し、延べ73人が参加されました。介護予防筋力向上トレーニングは、計198回開催し、延べ2,509人が参加されました。「いきいき百歳体操」の普及をはじめ、運動器機能の向上に取り組みました。23回延べ340人参加</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響より中断を余儀なくされていった介護予防事業筋力向上トレーニング事業を7月に再開しました。「いきいき百歳体操」も7月から毎週木曜日午後2時から順次再開され、地域包括支援センターの保健師が各会場を訪問し、感染症対策の徹底を図りました。また、骨密度検査の啓発の機会として、骨に関する講演会を4回開催し、講演や運動体験、食や健診に関する啓発を行いました。</p> <p>市民のライフステージに応じた健康づくりに必要な研修会、講演会等を開催するなど健康づくりのための事業を引き続き推進していきます。運動習慣を身に付けて健康な状態を保つていただくために、継続して介護予防筋力向上トレーニングを実施します。</p>

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
●ヘルスケア事業の推進 ・「うつ病になりにくい心を育てる」という視点で心のヘルスケア事業を推進します。（健康推進課）	カウンセリング事業として、月1回相談日を設け、こころの健康についての相談に対応し、平成30年度は、延べ16の方が相談に来所しました。令和元年度は、月1回、年12回実施し、延べ12名（実7名）が利用されました。	カウンセリング事業として、月1回、年12回の相談日を設け、こころの健康についての相談に対応しています。「8月末まで」5回 延7人（実5人）	今後も引き続き身近で気軽に相談できる場を設け、受診が必要な人には適切に医療につなげる体制を整えていきます。
●地域包括ケアの推進 ・在宅医療と介護の連携について、地域の社会資源の把握や課題抽出を行い、きめ細やかな医療と介護のサービス提供が可能となるよう地域包括ケアシステムを構築します。（長寿社会課）	平成30年度 地域包括支援センターに総合相談窓口を設置したほか、地域ケア会議（3回）や多職種連携研修会（1回）を開催しました。鳥取県西部圏域の医療、介護機関の情報を提供する医療介護連携ガイド（ウェブサイト）や西部在宅ケア研究会に参加しました。	フレイル予防コア会議、地域ケア個別会議など、個別事案について、多職種による多角的な支援について検討を行っています。	個別事案に関する検討により、より実践的な取り組みを高齢者支援に繋げていく必要があります。鳥取県西部圏域の医療、介護が連携した広域的な取り組みを継続して推進します。
令和元年度 地域ケア会議を3回開催し、高齢者に関する生活課題の解決策を議論しました。 包括ケアシステムの一層の進展を図るために、地域包括ケア推進協議会の組織の見直しを行いました。			

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
<p>●いのちこころのプロジェクト事業の推進</p> <p>・自死予防対策の一環として平成24年度から実施している、小学6年生への「こころとからだのアンケート」を継続実施し、思春期からの自死予防に努めます。また、子どもたちの心が辛くなった時の相談場所、社会資源等について、地域住民に啓発するため、こころの出前講座も継続して実施します。（健康推進課）</p>	<p>平成30年度</p>	<p>小学校6年生に実施したアンケートの結果を用い、こころの健康についての啓発（出前講座）を行いました。気軽に話せたり、聞いたりできる悩みや気持ちを気軽に話せたり、聞いたりできる父兄の場（ひみつきら）を作りました。</p> <p>【8月末までの実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひみつきら 1回 31人 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面する形態での実施が困難であったため、大半の事業を見合わせました。</p> <p>今後も「ひみつきら」の概念が地域に浸透していくよう、教育部門と連携し支援を行っていきます。</p>
<p>令和元年度</p> <p>悩みや気持ちを気軽に話せたり、聞いたりできる交流の場（ひみつきら）に対する活動支援を行うとともに、ひみつきらの概念が広がるよう、機会をとらえ、啓発を行っています。また、関係機関の学習や情報交換・交流の場として、「こころの応援団をひろげる会」を行いました。「こころの応援団をひろげる会」を行いました。周囲の人々のこころに関心を持ち、自死のサインに気づく、専門機関につなげるなどの対応ができる人を養成する講座「ケートキーパー養成講座」を開催しました。小学6年生を対象とした「こころとからだのアンケート」は10月に実施しました。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころの出前講座 6回 257人 ・啓発活動 33回 1961人 ・こころの応援団をひろげる会 2回 84人 ・ひみつきら 5地区 15回 延567人 ・ケートキーパー養成講座 2回 延70人（2回修了者29人には、こころの応援バッヂを進呈） 	<p>小学校6年生に実施したアンケートの結果を用い、こころの健康についての啓発（出前講座）を行いました。気軽に話せたり、聞いたりできる悩みや気持ちを気軽に話せたり、聞いたりできる父兄の場（ひみつきら）を作りました。</p> <p>【8月末までの実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひみつきら 1回 31人 <p>新型コロナウイルス感染拡大状況を見ながら、「こころとからだのアンケート」は、10月に実施予定。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大状況を見ながら、実施可能な事業を行う予定。</p>	<p>コロナ禍の中、こころの健康、自死予防について、あらゆる機会を捉え、啓発していきます。今後も「ひみつきら」の概念が地域に浸透していくよう、教育部門と連携し支援を行っていきます。</p>	

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み												
<p>● 境港市健康づくり推進計画の策定</p> <p>・平成30年度に「健康増進計画」、「食育推進基本計画」、「自死予防対策計画」を包括し、(仮称)境港市健康づくり推進計画を策定し、市民の健康づくり全般における将来ビジョン、健康目標達成のための数値設定や具体的な行動内容等を定め、健康寿命の延伸を図りました。(健康推進課)</p>	<p>「境港市健康づくり推進計画」を策定しました。</p> <p>令和元年度</p> <p>境港市健康づくり推進計画に基づき、新たな取り組みとして、「エジンバラ産後うつ病質問票を活用した産後健診」、「骨密度検査」「ふしみ歯科検診」、「骨密度検査」、なお、策定・評価委員会を11月に開催し、計画の進捗状況の確認、評価を行い、次年度事業に反映しました。</p>	<p>昨年度の評価委員会のご意見をもとに、骨密度検査に関する啓発強化として、4回、骨に関する講演会を行いました。また、検査機関及び検査方法の拡充を行い、受診しやすい環境整備に取り組みました。なお、今年度は、策定・評価委員会を11月に開催予定です。</p>	<p>計画に基づき、目標達成のための取り組みを実施します。また、毎年度、評価委員会を開催して、計画の実施状況の確認と評価を行い、今後の事業に反映します。</p>												
<p>● 消費者行政の推進</p> <p>・消費者問題・生活問題に関する出前講座の開催や啓発活動、また消費生活相談員のレベルアップを図るなど相談窓口の機能強化に取り組みます。(水産商工課)</p>	<p>市が主催するおれんじ力フェ事業への参加や、自治会に出向き、出前講座を実施。多発する消費者トラブルの傾向や詐欺手口の事例紹介などを通じて、高齢者等が被害にあわないよう啓発活動を行いました。</p> <p>また、消費生活相談員のレベルアップのため、国民生活センター等が主催する研修会へ参加し、消費者行政の基礎知識から最新のトラブル事例まで幅広く学び、相談員及び担当職員の問題解決能力、相談機能の強化を図りました。</p> <p>(出前講座実施回数・参加人数)</p> <table border="1"> <tr> <td>出前講座</td> <td>自治会</td> <td>1回</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>おれんじ力フェ</td> <td>2回</td> <td>32人</td> </tr> </table> <p>令和元年度　自治会　2回　59人 ※おれんじ力フェはコロナ感染症拡大の影響により中止。</p> <p>(相談件数)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>190件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>145件</td> </tr> </table>	出前講座	自治会	1回	27人	平成30年度	おれんじ力フェ	2回	32人	平成30年度	190件	令和元年度	145件	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国民生活センター等が主催する研修が中止になつてますが、オンライン講座の受講により、消費者行政の基礎知識から最新のトラブル事例まで幅広く学び、相談員及び担当職員の問題解決能力、相談機能の強化を図ります。</p>	<p>消費者トラブル、詐欺被害の内容が多様化していることから、出前講座、市報等により、引き続き啓発活動を行い、高齢者等の被害防止、解消に向け取り組みます。</p> <p>また、引き続き研修への参加を通じて、相談業務に対応する職員の問題解決力向上を図ります。</p>
出前講座	自治会	1回	27人												
平成30年度	おれんじ力フェ	2回	32人												
平成30年度	190件														
令和元年度	145件														

主な取り組み	平成30年度～令和元年度の実施状況	今年度の実施状況	今後の課題・必要な取り組み
<p>●災害における要支援者避難体制の構築</p> <p>・災害が発生し又はそのおそれが高いまつたときに、要支援者の避難誘導等を迅速かつ適切に実施するため、あらかじめ、要支援者一人ひとりについて、誰が支援して、どこに避難所等を避難させるか定めておくことが必要です。このため、民児委員などの協力を得て「避難行動要支援者避難支援計画（個別支援計画）」を作成し、災害時の避難体制の構築に向けて、「支え愛マップ」づくり等を支援要支援者避難支援計画（個別支援計画）を作成し、これを自主防災組織や自会等に配付することです。（自治防災課、長寿社会課、福祉課、子育て支援課、健康推進課）</p>	<p>平成30年度</p> <p>民児委員の協力により「避難行動要支援者避難支援計画（個別支援計画）」を作成し、民児委員や関係機関、自会（自主防災組織）と情報共有を図っています。「支え愛マップ」づくりに取り組まれる地区（1地区）も実績ありました。</p> <p>【実績】 避難行動要支援者名簿の作成・配布 65歳以上独居1,549世帯 80歳以上高齢者世帯226世帯（長寿社会課）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、調査期間を6月末（例年5月末）までに行いましたが、民児委員の方々の協力により、例年どおり5月末までに大半の調査が完了しました。 【実績】 高齢者実態調査対象世帯数 65歳以上独居1,601世帯 80歳以上高齢者世帯232世帯（長寿社会課）</p> <p>また、障がいのある方等については從来から対象の等級の方へ直接郵送により案内を行つており、希望する方について「避難行動要支援者避難支援計画（個別支援計画）」を作成しました。（令和2年度については登録者288人）</p>	<p>民児委員の方々の協力の下、引き続き「避難行動要支援者避難支援計画の作成に取り組みます。また、「支え愛マップ」づくり等を支援し、災害時だけでなく、平常時から地域で高齢者を見守る体制づくりを進めていきます。</p>
	<p>令和元年度</p> <p>民児委員の協力により「避難行動要支援者避難支援計画（個別支援計画）」を作成し、民児委員や関係機関、自会（自主防災組織）と情報共有を図っています。災害時の避難体制の構築に向けて、新たに1地区「支え愛マップ」づくりが行われました。 【実績】 避難行動要支援者名簿の作成・配布 65歳以上独居1,627世帯 80歳以上高齢者世帯231世帯（長寿社会課）</p>		